

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412015	佐賀県	佐賀市	施行時特例市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員の退職に伴い、数次嘱託職員へ転換する。	22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

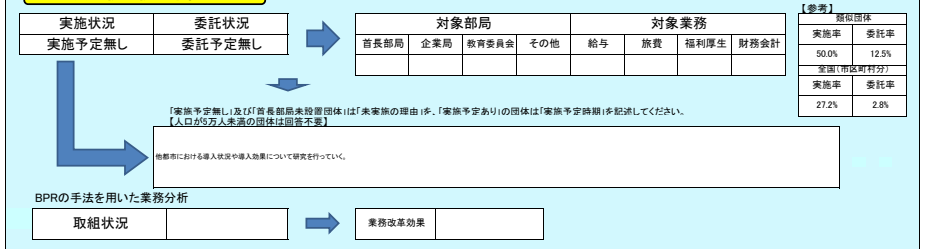
### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	5	83.3%	場所不調、施設住民の利用が主であるため必要性に乏しい。	0	52.0%	39.2%	
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0	50.8%	46.9%	
プール	3	2	66.7%	小中学校に隣接し、学校の利用が主であるため必要性に乏しい。	0	69.7%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	50.0%	13.2%	
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	79.2%	87.8%	
休養施設(公園広場、登山の家等)	3	2	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	84.8%	76.3%	
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	77.1%	58.7%	
産業情報提供施設	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	1	63.0%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	46.2%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	48.5%	
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0	37.5%	41.7%	
公営住宅	48	40	83.3%	直営で運営すべき施設である。	0	33.3%	13.8%	
駐車場	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である。	0	47.7%	38.0%	
大規模公園、寄場等	3	0	0.0%	検討の結果、コスト面と管理運営面でのメリットが見込めなかったため。	1	29.2%	22.0%	
図書館	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	13	20.6%	18.4%	
博物館(歴史、民俗、自然科学、芸術等)	7	1	14.3%	直営で運営すべき施設である。	4	20.4%	28.0%	
公民館、市民会館	34	2	5.9%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	32	16.4%	22.2%	
文化会館	2	2	100.0%	地域や大学の連携をとりながら管理運営を行う必要があるため。	0	80.7%	51.1%	
合宿所、研修所等(青少年の集をむ)	0	0			0	52.1%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	90.0%	50.5%	
福祉・保健センター	13	6	46.2%	支所等と併設のため必要性に乏しい。	1	68.1%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	7	1	14.3%	指定施設であるが併設と一体的な管理であるため、子育て支援制度との相性を把握し、迅速に対応できる体制づくりのため。	6	46.8%	22.7%	

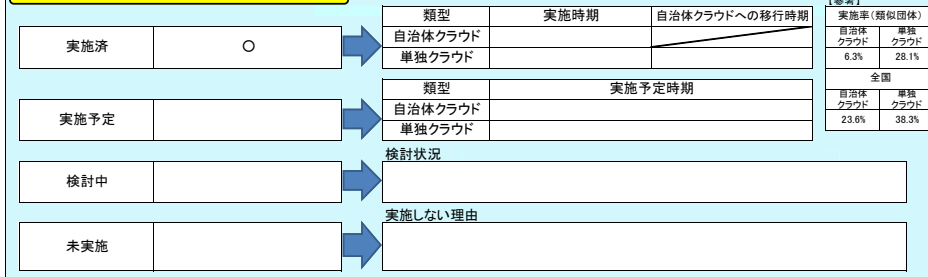
### (3)窓口業務



### (4)庶務業務の集約化



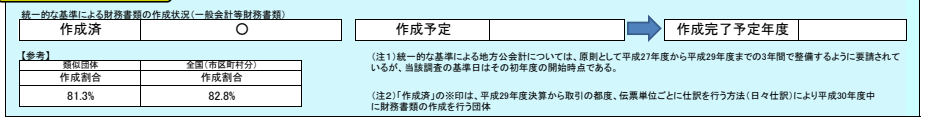
### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備



(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412023	佐賀県	唐津市	都市 III-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務	○	後継は現行どおり	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	17	3	17.6%	指定管理者制度のメリットである民間のノウハウを活用できる可能性が低い。	1	施設の性質や利用状況等を考慮した上で、効果的かつ効率的な管理運営方法を選択することとしている。	57.7%	39.2%
競技場	16	7	43.8%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる可能性が高い。	0		54.1%	46.9%
プール	5	1	20.0%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる可能性が低い。	0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光旅館等)	1	1	100.0%		0		100.0%	87.8%
休業施設(公共浴場、湯・山の堂等)	5	5	100.0%		0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる可能性が低い。	0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	8	5	62.5%	施設の利用状況等を考慮しながら、指定管理者制度導入の適否を判断する必要があるため。	0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	6	0	0.0%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる可能性が低い。	0		50.7%	41.7%
公営住宅	63	15	23.8%	物件ごと指定管理者制度を導入していく予定としているため。	0		9.4%	13.8%
駐車場	5	3	60.0%	施設の利用状況等を考慮しながら、指定管理者制度導入の適否を判断する必要があるため。	0		41.3%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		35.1%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	施設の利用状況等を考慮しながら、指定管理者制度導入の適否を判断する必要があるため。	2		16.0%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		27.4%	28.0%
公民館、市民会館	26	1	3.8%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる可能性が低い。	24		30.3%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる可能性が高い。	0		65.3%	51.1%
宿舎、研修所等(費がその要をむ)	6	1	16.7%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる可能性が低い。	1		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる可能性が低い。	1		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	7	1	14.3%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる可能性が低い。	5		55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	3	33.3%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる可能性が低い。	0		23.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
65.5%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	18.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定
 → | 類型 | 実施予定時期 ||  |  | 自治体クラウド 単独クラウド |  |

検討中
 → | 検討状況 ||  |  |  |

未実施
 → | 実施しない理由 ||  |  |  |

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
53.7%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
48.1%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412031	佐賀県	鳥栖市	都市 II-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	94.9%	91.2%
	電話交換	98.1%	94.2%
	公用車運転	85.7%	88.1%
	し尿収集	98.4%	97.9%
	一般ごみ収集	98.2%	96.9%
	学校給食(調理)	96.3%	68.3%
	学校給食(運搬)	98.1%	91.2%
○	学校用務員事務 <small>※現時点では、全額委託及び一部委託の予定はない。</small>	60.0%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.7%
	調査・集計	100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	1	65.4%	39.2%
9	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	5	71.6%	46.9%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	1	69.3%	49.1%
0	0			0	33.3%	13.2%
1	1	100.0%		0	91.7%	87.8%
1	1	100.0%		0	66.7%	76.3%
1	0	0.0%	未検討のため	0	48.6%	58.7%
0	0			0	69.4%	74.1%
0	0			0	30.8%	63.6%
0	0			0	25.0%	48.5%
3	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	0	50.8%	41.7%
6	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	0	8.3%	13.8%
2	0	0.0%	未検討のため	0	68.0%	38.0%
1	0	0.0%	未検討のため	0	49.5%	22.0%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	1	22.1%	18.4%
0	0			0	32.0%	28.0%
11	0	0.0%	未検討のため	11	21.6%	22.2%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	1	68.3%	51.1%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	1	42.9%	48.2%
0	0			0	100.0%	74.2%
0	0			0	58.8%	50.5%
5	1	20.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	3	62.9%	53.6%
8	0	0.0%	未検討のため	0	23.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
14.9%	31.1%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

施設	給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	----	------	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※現時点において、設置を検討するための具体的な協議を行っていません。直営での事務処理を行っています。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成26年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施時期	
------	--	---	------	--

検討中

検討中		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成26年度
--------

自治体クラウドへの移行時期

--

【参考】

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

平成30年度
--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412040	佐賀県	多久市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		84.2%	91.2%
		91.2%	94.2%
		91.7%	88.1%
		98.8%	97.9%
		97.3%	96.9%
		65.7%	68.3%
		93.3%	91.2%
		24.3%	35.1%
		99.1%	99.1%
		96.4%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		98.3%	99.5%
		96.8%	97.7%
		95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	7	1	14.3%
競技場(野球場、サッカーコート等)	4	4	100.0%
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0	
休業施設(飲食店等、商店の営業)	0	0	
キャンプ場等	1	0	0.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	9	0	0.0%
駐車場	6	4	66.7%
大規模公園、茶場等	0	0	
図書館	1	0	0.0%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	6	0	0.0%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等(青少年の夏をむく)	1	1	100.0%
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	2	1	50.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	業務改革効果	→
------	---	--------	---	--------	---

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	業務改革効果	→
------	---	--------	---	--------	---

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

【参考】実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は調査不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
実施予定			平成25年度		

検討状況

検討中	→	実施しない理由	→	実施しない理由	→
-----	---	---------	---	---------	---

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
24.4%	26.1%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412058	佐賀県	伊万里市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者増況しており、再任用職員及び嘱託職員を今後も配置していく。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	95.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理では、採算が合わず、導入にそぐわないため	1	指定管理では、必要が見込めなかったため、今後、正職員から再任用職員や嘱託職員への配置替えによる削減の削減を検討する	40.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	25	0	0.0%	指定管理では採算が合わず、導入にそぐわないため	1	指定管理では、必要が見込めなかったため、今後、正職員から再任用職員や嘱託職員への配置替えによる削減を検討する	40.1%	48.9%
プール	2	0	0.0%	指定管理では採算が合わず、導入にそぐわないため	1	指定管理では、必要が見込めなかったため、今後、正職員から再任用職員や嘱託職員への配置替えによる削減を検討する	50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		87.7%	87.8%
休養施設(公民館、生涯学習センター等)	0	0			0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.4%	74.1%
展示施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理では採算が合わず、導入にそぐわないため	0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	3	3	100.0%		0		36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度の導入の可否について検討した結果、専任の専任化及びコスト削減が見込まれないとの結論に至っているため	0		22.4%	13.8%
駐車場	5	5	100.0%		0		27.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	市民団体と行政の協働による運営を行う方針としているため	1	市民団体と行政の協働による運営を実施していることから、職員も常駐配置しなくても必要がある。	14.3%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然等)	3	0	0.0%	指定管理では、採算が合わず、導入にそぐわないため	1	専門的知識を要するため、学芸員(非)を常駐している	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	実施する事業や施設の目的等の理由から指定管理にそぐわないため	15	分業業務のほか、地域まちづくりに関する事業を実施しており、正職員を常駐させる必要があるため	19.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	他の事業、運営以外にも委託業務等の交付業務も併用しているため、正職員を常駐している。	1		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等(道の駅等を含む)	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	指定管理では採算が合わず、導入にそぐわないため	0		20.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	12.8%
委託率	33.3%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※市庁舎を調査し、必要であれば、導入する。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定			類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中			検討状況		
未実施			実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	15.4%	26.9%
自治体クラウド	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
作成割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	91.0%
作成割合	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412066	佐賀県	武雄市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(市)区町村別委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			84.2% 91.2%
電話交換			91.2% 94.2%
公用車運転			91.7% 88.1%
し尿収集			98.8% 97.9%
一般ごみ収集			97.3% 96.9%
学校給食(調理)			65.7% 68.3%
学校給食(運搬)			93.3% 91.2%
学校用務員事務	○	今年も直営予定 (一部再任用及び非常勤職員配置)	24.3% 35.1%
水道メーター検針			99.1% 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% 99.5%
ホームページ作成・運営			96.8% 97.7%
調査・集計			95.1% 96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全(市)区町村別委託率
体育館	6	6	100.0%		0	31.8% 39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	21	20	95.2%	収益性の低い施設であり、現時点で導入を検討していないため。	0	42.9% 46.9%
プール	2	2	100.0%		0	45.6% 49.1%
海水浴場	0	0			0	6.2% 13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	97.3% 87.8%
休業施設 (公園広場、遊・山の家等)	0	0			0	72.3% 76.3%
キャンプ場等	3	0	0.0%	収益性の低い施設であり、現時点で導入を検討していないため。	0	50.8% 58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	78.9% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	82.4% 63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	33.3% 48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	公園内にある体育館等は指定管理者制度を導入しているが、それ以外の公園部分については収益性が見込めず、現時点で導入を検討していないため。	0	35.3% 41.7%
公営住宅	18	18	100.0%		0	7.8% 13.8%
駐車場	3	0	0.0%	小規模な施設であるため収益性が低く、現時点で導入を検討していないため。	0	25.7% 38.0%
大規模堂園、斎場等	0	0			0	24.2% 22.0%
図書館	1	1	100.0%		0	13.9% 18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	1	0	0.0%	専門的な知識に基づく管理が必要とされる施設であり、現時点で導入を検討していないため。	1	29.1% 28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	公民館は多用途のまちづくりの拠点であり、地味と密接な関係にあるため、短期間で導入を検討していないため。	9	20.2% 22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設の老朽化により今後の施設の運営方針について未定であるため。	1	29.2% 51.1%
合宿所、研修所等 (夏がその大半を占む)	0	0			0	47.5% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	73.7% 74.2%
介護支援センター	0	0			0	62.3% 50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	収益性の低い施設であり、現時点で導入を検討していないため。	0	48.6% 53.6%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	サービスの切り分けなど、現時点で具体的な対応を検討している状況であるため、自治体職員が必要とされる。	13	11.5% 22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況  設置予定  → 予定時期

窓口業務の民間委託  
委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  → 業務改革効果

類似団体	市区町村別
設置率	委託率
14.3%	13.4%
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  → 実施予定無し  委託予定無し

対象部局  
首長部局 | 企業局 | 教育委員会 | その他 | 給与 | 旅費 | 福利厚生 | 財務会計

対象業務  
[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  → 業務改革効果

類似団体	市区町村別
実施率	委託率
24.4%	0.0%
27.2%	2.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施予定  検討中  未実施

類型  
自治体クラウド | 単独クラウド

実施時期  
平成25年度

自治体クラウドへの移行時期  
[移行時期]

実施しない理由  
[理由]

類似団体	単独クラウド
自治体クラウド	26.1%
単独クラウド	37.0%
全国	23.6%
単独クラウド	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  → 策定予定時期

類似団体	市区町村別
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
作成済  作成予定  → 作成完了予定年度

類似団体	市区町村別
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412074	佐賀県	鹿島市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
本庁舎の清掃		100.0%	98.6%
本庁舎の夜間警備		84.2%	91.2%
案内・受付		91.2%	94.2%
電話交換		91.7%	88.1%
公用車運転		98.8%	97.9%
し尿収集		97.3%	96.9%
一般ごみ収集		65.7%	68.3%
学校給食(調理)		93.3%	91.2%
学校給食(運搬)		24.3%	35.1%
学校用務員事務		99.1%	99.1%
水道メーター検針		96.4%	96.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.8%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.3%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		96.8%	97.7%
ホームページ作成・運営		95.1%	96.2%
調査・集計			

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】		
公の施設数	導入率	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	7	100.0%	31.8%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	3	66.7%	42.9%	46.9%
プール	1	100.0%	45.6%	49.1%
海水浴場	0	0	6.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0	97.3%	87.8%
休業施設(公園、山の家等)	0	0	72.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0.0%	50.8%	58.7%
産業情報提供施設	1	0.0%	78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	100.0%	82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	33.3%	46.5%
大規模公園	1	100.0%	35.3%	41.7%
公営住宅	12	0	7.8%	13.8%
駐車場	2	0.0%	25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0	24.2%	22.0%
図書館	1	100.0%	13.9%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	8	100.0%	20.2%	22.2%
文化会館	0	0	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	1	100.0%	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0	62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0.0%	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0	11.5%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
○	-	14.3%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	-

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	委託率
○	-	24.4%	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	-

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施時期	自治体クラウド実施率	単独クラウド実施率
○	平成26年度	26.1%	37.0%

検討状況

実施予定	実施しない理由
-	-

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定状況	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村)策定割合
○	-	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成状況	作成予定	類似団体作成割合	全国(市区町村)作成割合
○	-	84.0%	82.8%

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412082	佐賀県	小城市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	方向性を検討中	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	効率化を検討中	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	5	100.0%			0	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	3	50.0%	○		0	42.9%	46.9%
プール	0	0				0	45.6%	49.1%
海水浴場	0	0				0	6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	97.3%	87.8%
休業施設 (飲食店等、商店の営業)	0	0				0	72.3%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理について継続検討中		0	50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	33.3%	48.5%
大規模公園	0	0				0	35.3%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理について継続検討中		0	7.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理について継続検討中		0	25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理について継続検討中	2	図書館は専ら県による専門的な職員を配置している。	13.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園)	0	0				0	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	直営で運営すべき施設である	8	公民館は、地域と密接につながりがあり、生涯学習のための施設だけでなく、市民の身近な窓口であるという役割があり、指定管理は実施していない。	20.2%	22.2%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理について継続検討中		0	29.2%	51.1%
倉庫前、研修所等 (農かその業をむ)	2	0	0.0%	指定管理について継続検討中	1	利用者が少なく、通常の維持管理程度の業務しかないが職員職員で対応している。	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	62.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%			0	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	指定管理について継続検討中	1	外部への委託を検討したが、長年に亘って実施しないと判断したため、職員で対応している。	11.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況  設置予定無し  予定時期  未定

窓口業務の民間委託  
委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			○

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  〇

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	37.0%
全国	
23.6%	38.3%

※単独クラウド導入を行っており、移行化を行うことで実際にどれだけのコスト削減につながるのかが不明である。また、メリットとデメリットの検証ができていないため、現時点では自治体クラウドへの移行の判断が難しい。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  〇 策定予定  策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
作成済  〇 作成予定  作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、債票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412091	佐賀県	嬉野市	都市 I-1

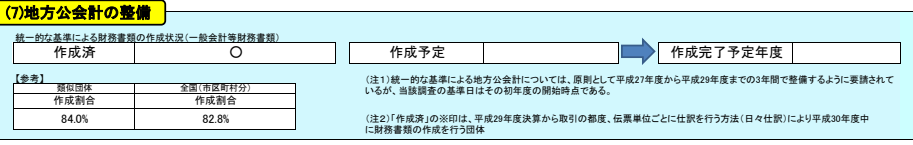
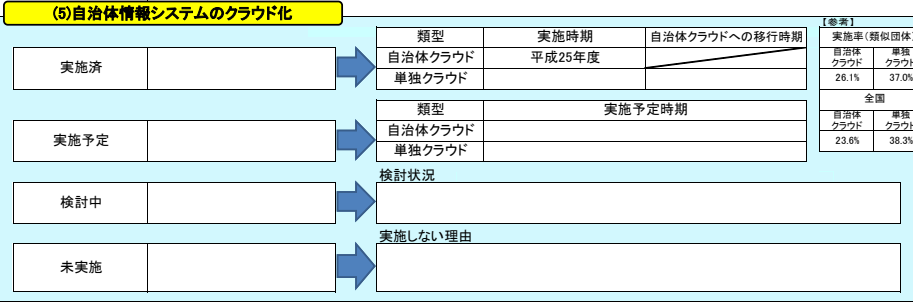
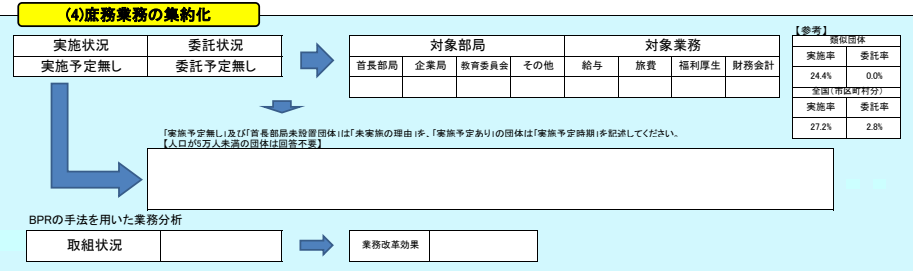
### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	毎分の間、現状どおり	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	1	33.3%	指定管理している施設の状況を確認する必要がある	1	将来的に指定管理に移行予定	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	11	8	72.7%	小規模の施設であるため	0		42.9%	46.9%
プール	2	1	50.0%	利用者が少なく採算が合わない、応募が見込めない	0		45.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0			0		97.3%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の会等)	1	1	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	へき地にあるため	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	今年度、新設した施設が1施設あり、その施設については、収益を算出する必要がないため	0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.3%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	収益が見込めない施設のため	0		7.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理している施設の状況を確認する必要がある	0		25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	教育委員の方針	2	施設の特長から安定的に効果的な管理運営を要する必要がある	13.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	教育委員の方針	1		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	教育委員の方針	3	施設の特長から安定的に効果的な管理運営を要する必要がある	20.2%	22.2%
文化会館	3	0	0.0%	数年後に指定管理移行の予定	2		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	検討したが、直営で運営する方針	0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	22.7%



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412104	佐賀県	神崎市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間委託を含めて検討が必要	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	0	0.0%		1	管理運営に必要なため	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	8	1	12.5%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	管理運営に必要なため	42.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	管理運営に必要なため	45.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		97.3%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	3	1	33.3%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		72.3%	76.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	46.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	管理運営に必要なため	35.3%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	指定管理料の応募が見込まれない	3	管理運営に必要なため	13.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	1	1	100.0%		0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料の応募が見込まれない	2	管理運営に必要なため	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料の応募が見込まれない	1	管理運営に必要なため	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	2	0	0.0%	指定管理料の応募が見込まれない	0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	指定管理料の応募が見込まれない	2	管理運営に必要なため	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	○	業務改革効果	○

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果		実施率		委託率		

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
24.4% 0.0%  
全国(市区町村)分  
実施率 委託率  
27.2% 2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
実施予定		実施予定時期	検討状況	実施率(類似団体)	
検討中			実施しない理由	自治体クラウド	単独クラウド
未実施				24.4%	37.0%

【参考】全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
23.6% 38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村)分 策定割合 99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-------------------	---	------	----------

【参考】類似団体 作成割合 84.0% 全国(市区町村)分 作成割合 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
413275	佐賀県	吉野ヶ里町	町村 IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転	○	※本年度から、マイクロバスの運転者を嘱託職員とする。	89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0				15.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%	採算が合わず、指定管理者を募集しても、応募者がいない。	0	21.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	社会体育行政の拠点施設であるため、採算が算定できない。	0	30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0	31.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	77.8%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	1	1	100.0%		0	67.9%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	採算が合わず、公募しても応募者がいない。	0	58.8%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	31.8%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅は借所得者向けの住宅であり、民間で行うと家賃増が見込まれるため直営で運営すべき。	0	0.0%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0	22.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	7.7%	22.0%
図書館	0	0			0	6.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	0	0			0	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	町の社会教育行政の拠点施設であるため。	2	11.2%	22.2%
文化会館	0	0			0	20.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	0	0			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	町の福祉・保健業務の拠点施設であるため。	1	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	施設運営者のマンパワー不足により、適切な受注業者がないため。	0	12.8%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況  設置済  未設置

窓口業務の民間委託  
委託状況  委託あり  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  取組中  完了

業務改革効果  効果無し  効果あり

設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  実施済  実施予定無し

委託状況  委託あり  委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】類似団体(市区町村別)

実施率	委託率
15.7%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  取組中  完了

業務改革効果  効果無し  効果あり

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施済  実施予定  検討中  未実施

実施済	実施予定	検討中	未実施
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

クラウド化の状況

実施済	実施予定	検討中	未実施
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	39.2%
全国	
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定済  策定予定

策定済  策定済  策定予定

策定済  策定済  策定予定

策定済  策定済  策定予定

【参考】類似団体(市区町村別)

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  作成済  作成予定

作成済  作成済  作成予定

作成済  作成済  作成予定

【参考】類似団体(市区町村別)

作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
413453	佐賀県	上峰町	町村 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めない	0	24.5%	39.2%
競技場(野球場、人工芝コート等)	1	0	0.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めない	0	28.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めない	0	22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0	8.8%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	91.2%	87.8%
休業施設(公民館等、道の駅等)	0	0			0	46.8%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在閉鎖している	0	57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	28.6%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めない	0	0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めない	0	13.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	4.3%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等(夏か冬の会をむく)	0	0			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	40.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	12.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.3%	6.3%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
413461	佐賀県	みやき町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			99.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本県(市区町村)分委託率
体育館	3	0	0.0%	冠層施設であり、緊急時には直営の方が柔軟に対応可能なため。	2	自治体職員を常駐させることで、緊急時は迅速な対応が可能となる。	24.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	冠層施設であり、緊急時には直営の方が柔軟に対応可能なため。	0		27.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		88.9%	87.6%
休業施設(公民館、遊園地等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	現在人的配置が無く、導入すれば経費の増加が見込まれる。	0		16.7%	41.7%
公営住宅	7	5	71.4%	現在全ての施設を直営から指定管理に移行中の段階である。	0		0.8%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	小規模駐車場であり、数も少ないため指定管理にすることでコストが見込まれる。	0		20.0%	38.0%
大規模遊園、客場等	1	0	0.0%	負担軽減等を考慮し一部事務組合で運営しているため。	0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	公共性が高く、民間での運営が困難。	1	公共性が高く、また専門的知識を有する人的配置が必要である。	17.5%	18.4%
博物館	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	避難所施設でもあり町まで運営を行った方が、非常時等に直接対応でき、効果的なため。	1	非常時等の対応も含め、自治体職員が常駐することにより効果的な運営が見込まれる。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等(県庁舎を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	業務の拡大などで運営が難しい施設があるため、特に福祉業務は個人情報保護の観点から直営運営を希望されている。	2	みやき町は分庁方式で、保健センターも複数ある。相談等に迅速に対応するための臨時職員の方を配置している。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	児童クラブは子育て支援に力を入れているため、現在は直営で運営している。直営だと柔軟に対応できる。	5	みやき町は子育て支援に力を入れているため、地元住民で職員を確保している分等専任職員を配置している。地元住民の方を確保する必要があるため。	17.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分	
	設置率	委託率
設置率	14.4%	15.5%
委託率	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	→	対象業務					
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分	
	実施率	委託率
実施率	21.6%	3.1%
委託率	27.2%	2.8%

【実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	単体クラウド	→	単体クラウド
検討中		→	単体クラウド	→	単体クラウド
未実施		→	単体クラウド	→	単体クラウド

【参考】

類似団体	全国	
	実施率(類似団体)	単体クラウド
実施率	24.7%	30.9%
単体クラウド	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分	
	策定割合	策定割合
策定割合	100.0%	99.6%

### (7)地方会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分	
	作成割合	作成割合
作成割合	90.7%	82.8%

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
413879	佐賀県	玄海町	町村 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転	○	専任職員で対応する。	86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	一部事業の外郭委託を行っている施設と併設されている施設のため、指定管理者制度を導入していない。	1	一部事業の外郭委託を行っている施設と併設されている施設のため、指定管理者制度を導入していない。	14.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	一部事業の外郭委託を行っている施設と併設されている施設のため、指定管理者制度を導入していない。	0		17.1%	46.9%
プール	0	0			0		17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		84.4%	87.8%
休業施設 (飲食店等、遊園地の遊具等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	直営で運営する方針のため	1	直営で運営する方針のため	0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営する方針のため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	事務の外郭委託を行っている施設のため、指定管理者制度を導入していない。	0		9.2%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		8.7%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		20.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	0	0			0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		45.5%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営する方針のため	1	直営で運営する方針のため	25.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		18.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
設置済	○	委託有	○
予定時期	-		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局   企業局   教育委員会   その他   給与   旅費   福利厚生   財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.3%	0.0%		
27.2%	2.8%		

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施済	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

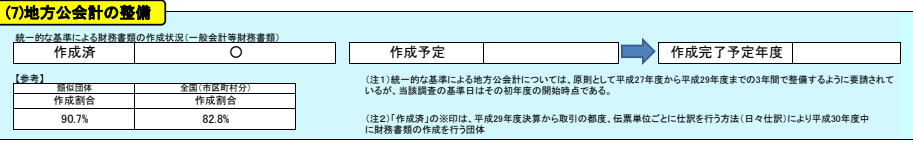
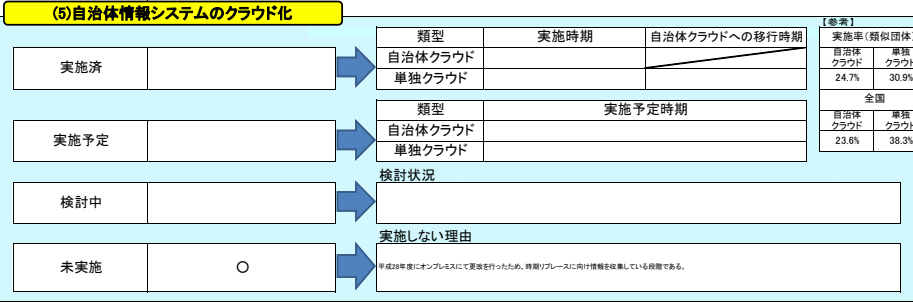
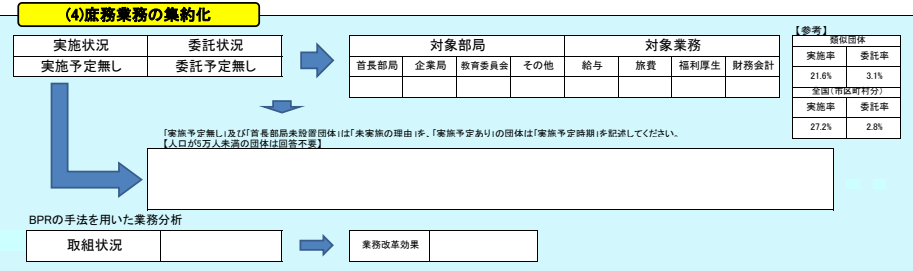
## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
414018	佐賀県	有田町	町村 V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		98.9%	98.6%
		88.5%	91.2%
		92.7%	94.2%
		87.5%	88.1%
		98.6%	97.9%
		96.5%	96.9%
		69.2%	68.3%
		82.8%	91.2%
	○ 今後の検討事項	38.3%	35.1%
		100.0%	99.1%
		97.7%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		96.0%	97.7%
		98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
		24.0%	39.2%
		27.0%	46.9%
		27.4%	49.1%
		33.3%	13.2%
		88.9%	87.8%
		55.9%	76.3%
		30.3%	58.7%
		64.5%	74.1%
		30.0%	63.6%
		0.0%	48.5%
		16.7%	41.7%
		0.8%	13.8%
		20.0%	38.0%
		20.0%	22.0%
		17.5%	18.4%
		12.9%	28.0%
		17.1%	22.2%
		40.4%	51.1%
		20.8%	48.2%
		0.0%	74.2%
		41.7%	50.5%
		38.2%	53.6%
		17.0%	22.7%





## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
414239	佐賀県	大町町	町村 II-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(市町村)区分
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			75.0%
電話交換			83.3%
公用車運転			91.4%
し尿収集			97.8%
一般ごみ収集			88.7%
学校給食(調理)	○	退職者補充の継続	41.5%
学校給食(運搬)			72.2%
学校用務員事務			44.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			91.5%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			98.4%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	導入率	類似団体委託率 全(市町村)区分
体育館	1	0.0%	24.5%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	0.0%	28.0%
プール	0	0	22.2%
海水浴場	0	0	8.8%
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0	91.2%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業等)	0	0	46.8%
キャンプ場等	0	0	57.1%
産業情報提供施設	0	0	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	66.7%
開放型研究施設等	0	0	100.0%
大規模公園	0	0	28.6%
公営住宅	5	0.0%	0.0%
駐車場	0	0	13.2%
大規模公園、茶場等	0	0	14.8%
図書館	0	0	4.3%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0	35.1%
公民館、市民会館	1	0.0%	32.5%
文化会館	0	0	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	0	0	40.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%
児童クラブ、学童館等	1	0.0%	12.0%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置予定無し	設置率	委託率
設置状況	設置予定無し	6.3%	6.3%
設置予定無し	予定時期	11.9%	22.4%

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	27.2%	2.8%

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

対象業務: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	○	41.2%	33.3%
実施予定		23.6%	38.3%
検討中			
未実施			

実施時期: 平成25年度

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定率	策定予定時期
策定済	○	100.0%	99.6%
策定予定			

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成率	作成完了予定年度
作成済	○	85.7%	82.8%
作成予定			

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
414247	佐賀県	江北町	町村 II-1

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村別)
本庁舎の清掃			96.6%
本庁舎の夜間警備			98.2%
案内・受付			33.3%
電話交換			100.0%
公用車運転			92.0%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			98.3%
学校給食(調理)			61.1%
学校給食(運搬)			88.1%
学校用務員事務			24.2%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			98.3%
ホームヘルパー派遣			98.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			98.6%
ホームページ作成・運営			98.1%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	3	1	33.3%
競技場(野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%
プール	1	0	0.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0	0.0%
休業施設(公民館、山・山の堂等)	0	0	0.0%
キャンプ場等	0	0	0.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%
公営住宅	3	0	0.0%
駐車場	1	1	100.0%
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%
図書館	0	0	0.0%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0	0.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%
文化会館	0	0	0.0%
会館、研修所等(青少年の会を含む)	0	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況	設置予定無し		-

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

類似団体		全国(市区町村別)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
12.5% 0.0%  
全国(市区町村別)  
実施率 委託率  
27.2% 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	○	12.5%	43.1%
実施予定		38.9%	
検討中		23.6%	38.3%
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定率	策定予定時期
策定済	○	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成済	○	作成済	作成完了予定年度
作成済	○	84.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
414255	佐賀県	白石町	町村 V-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	0.0%	91.2%
	電話交換	100.0%	94.2%
	公用車運転	85.7%	88.1%
	し尿収集	80.0%	97.9%
	一般ごみ収集	100.0%	96.9%
○	学校給食(調理)	16.7%	68.3%
	学校給食(運搬)	60.0%	91.2%
○	学校用務員事務	20.0%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	0.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.7%
	調査・集計	100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	3	0	0.0%	14.3%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	0.0%	46.9%	
プール	1	1	100.0%	11.8%	49.1%	
海水浴場	0	0	0.0%	0.0%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0	0.0%	90.0%	87.8%	
休業施設 (飲食店、商店の営業)	0	0	0.0%	81.8%	76.3%	
キャンプ場等	0	0	0.0%	55.6%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0	0.0%	100.0%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0.0%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0.0%	48.5%	
大規模公園	0	0	0.0%	0.0%	41.7%	
公営住宅	11	0	0.0%	0.0%	13.8%	
駐車場	0	0	0.0%	0.0%	38.0%	
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%	0.0%	22.0%	
図書館	1	0	0.0%	0.0%	18.4%	
博物館 (美術館、博物館、動物園)	0	0	0.0%	0.0%	28.0%	
公民館、市民会館	4	1	25.0%	3.0%	22.2%	
文化会館	0	0	0.0%	0.0%	51.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の受入を含む)	0	0	0.0%	0.0%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0	0.0%	0.0%	50.5%	
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0.0%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0.0%	22.7%	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期	設置予定無し
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

類似団体			
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

[参考] 類似団体  
実施率 委託率  
0.0% 0.0%

[参考] 全国(市区町村)分  
実施率 委託率  
27.2% 2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		平成25年度	

検討状況

実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.3%	42.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-----	---	------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
作成割合	作成割合
71.4%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
414417	佐賀県	大良町	町村 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転	○	既乗員在職期間中は現状維持	86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	2	100.0%			0	14.3%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	2	2	100.0%			0	17.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%			0	17.1%	49.1%
海水浴場	0	0				0	35.7%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0				0	84.4%	87.8%
休業施設(飲食店等、商店の営業)	0	0				0	100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%			0	45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%			0	33.3%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	建物が古く直営で運営すべきと判断したため		0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0				0	7.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%			0	9.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	安定的な住民サービスと維持管理を行うため	1	9.2%	18.4%	
博物館(美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	専門的な知識を要するため	1	8.7%	28.0%	
公民館、市民会館	2	0	0.0%	本庁舎に隣接しており、直営で運営すべき施設と判断したため。	1	20.1%	22.2%	
文化会館	0	0				0	18.5%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	1	1	100.0%			0	30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	25.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0	26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0				0	18.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.3%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→

検討状況
------

未実施

→

実施しない理由
---------

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体